

# 財 政 課

## 1 予算・決算

### (1) 一般会計予算・決算の状況

#### ア (歳 入)

款	当初予算額	補 正 予	
		第 1 号	第 2 号
5 市 税	45,208,120		
10 地 方 譲 与 税	344,753		
15 利 子 割 交 付 金	82,000		
16 配 当 割 交 付 金	346,000		
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300,000		
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,963,000		
20 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,200		
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	192,000		
33 地 方 特 例 交 付 金	189,000		
35 地 方 交 付 税	62,000		
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000		
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,403,192		
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,444,584		
55 国 庫 支 出 金	14,765,079	22,308	-18,455
60 都 支 出 金	12,355,491	80,200	12,714
65 財 産 収 入	141,223		
70 寄 附 金	2	10,151	217,590
75 繰 入 金	2,971,209	210,915	11,905
80 繰 越 金	500,000	2,608,933	174,507
85 諸 収 入	707,147		
90 市 債	5,530,000	129,000	-23,000
合 計	92,540,000	3,061,507	375,261

#### イ (歳 出)

款	当初予算額	補 正 予	
		第 1 号	第 2 号
5 議 会 費	495,058		6,554
10 総 務 費	9,317,068	1,958,773	110,231
15 民 生 費	46,004,180	261,106	227,429
20 衛 生 費	6,718,240	5,900	-4,503
25 労 働 費	46,791		6,408
30 農 業 費	137,136		5,468
35 商 工 費	359,434		7,235
40 土 木 費	13,134,827	763,400	-138,328
45 消 防 費	2,909,178		
50 教 育 費	9,723,322	72,328	154,767
60 公 債 費	3,594,603		
65 諸 支 出 金	163		
90 予 備 費	100,000		
合 計	92,540,000	3,061,507	375,261

※ 歳入、歳出とも単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	最 終 予 算 額	決 算 額
第 3 号	計			
-1,400,000	-1,400,000		43,808,120	44,352,156
			344,753	332,846
20,329	20,329		102,329	88,024
			346,000	293,393
30,000	30,000		330,000	239,648
			3,963,000	3,968,225
			8,200	10,202
			192,000	197,392
			189,000	189,451
			62,000	51,273
			27,000	20,509
			2,403,192	2,314,238
			2,444,584	2,388,638
-90,714	-86,861	224,163	14,902,381	14,936,623
-548,535	-455,621	156,207	12,056,077	12,039,653
2,262	2,262		143,485	177,951
138,587	366,328		366,330	508,337
1,400,000	1,622,820		4,594,029	4,588,549
697,680	3,481,120	496,111	4,477,231	4,477,232
80,177	80,177		787,324	790,558
-771,000	-665,000	26,000	4,891,000	4,612,000
-441,214	2,995,554	902,481	96,438,035	96,576,898

(単位：千円)

算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 充 増 減	最 終 予 算 額	決 算 額
第 3 号	計				
344	6,898			501,956	486,628
193,417	2,262,421	9,460	15,906	11,604,855	11,135,174
996,119	1,484,654	168,456	13,672	47,670,962	46,221,801
-111,114	-109,717			6,608,523	6,432,307
41	6,449			53,240	52,326
6,924	12,392		1,770	151,298	138,795
-589	6,646			366,080	333,363
-1,405,993	-780,921	515,239		12,869,145	11,159,419
-129,432	-129,432	21,773	261	2,801,780	2,727,167
9,069	236,164	187,554		10,147,040	9,703,229
				3,594,603	3,580,698
				163	145
			-31,609	68,391	
-441,214	2,995,554	902,481	0	96,438,035	91,971,052

## 2 市債

大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、  
国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金

### (1) 一般会計市債借入額の状況

区 分	借 入 額	左 の	
		財 務 省	東 京 都
市 庁 舎 整 備 事 業	144,000		144,000
市 民 プ ラ ザ あ く ろ す 整 備 事 業	19,000		
地 域 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業	128,000		128,000
保 育 園 整 備 事 業	25,000		25,000
学 童 ク ラ ブ 施 設 整 備 事 業	93,000		67,000
資 源 化 施 設 整 備 事 業	745,000		745,000
公 衆 便 所 整 備 事 業	24,000		24,000
都 市 計 画 道 路 整 備 事 業	130,000		104,000
生 活 道 路 等 整 備 事 業	212,000		112,000
駅 前 広 場 整 備 事 業	883,000		564,000
橋 り ょ う 整 備 事 業	176,000		176,000
区 画 道 路 等 整 備 事 業	124,000		124,000
公 遊 園 等 整 備 事 業	131,000		131,000
鉄 道 敷 地 等 整 備 事 業	323,000		323,000
消 防 施 設 整 備 事 業	122,000		122,000
小 ・ 中 学 校 校 舎 等 整 備 事 業	1,154,000		1,154,000
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	146,000		146,000
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	33,000		33,000
合 計	4,612,000		4,122,000

### (2) 一般会計市債残高の状況

区 分	財 務 省		総 務 省 (日本郵政)		国 土 交 通 省		東 京 都	
	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
総 務 債							2,998,700	2,205,168
民 生 債	654,700	26,281	1,583,800	326,221			2,913,000	2,205,672
衛 生 債	744,000	744,000					1,499,200	1,237,999
土 木 債	657,900	208,846	390,200	125,850	165,000	77,000	23,372,900	16,496,917
消 防 債							512,000	502,476
教 育 債	566,700	212,361					9,468,200	8,070,755
減 税 補 填 債	2,422,900	381,529	2,333,300	929,510				
臨 時 財 政 対 策 債	6,890,000	4,566,490	2,400,000	676,575				
減収補填債(特例分)								
合 計	11,936,200	6,139,506	6,707,300	2,058,156	165,000	77,000	40,764,000	30,718,986

※ 借入合計は、令和元年5月末現在において残高のあるものについての借入額を計上している。

※ 単位未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

借 入 先			
地方公共団体 金融機構	市中銀行等	全国市有物件 災害共済会	東京都区市町村 振興協会
			19,000
26,000			
26,000			
100,000			
319,000			
471,000			19,000

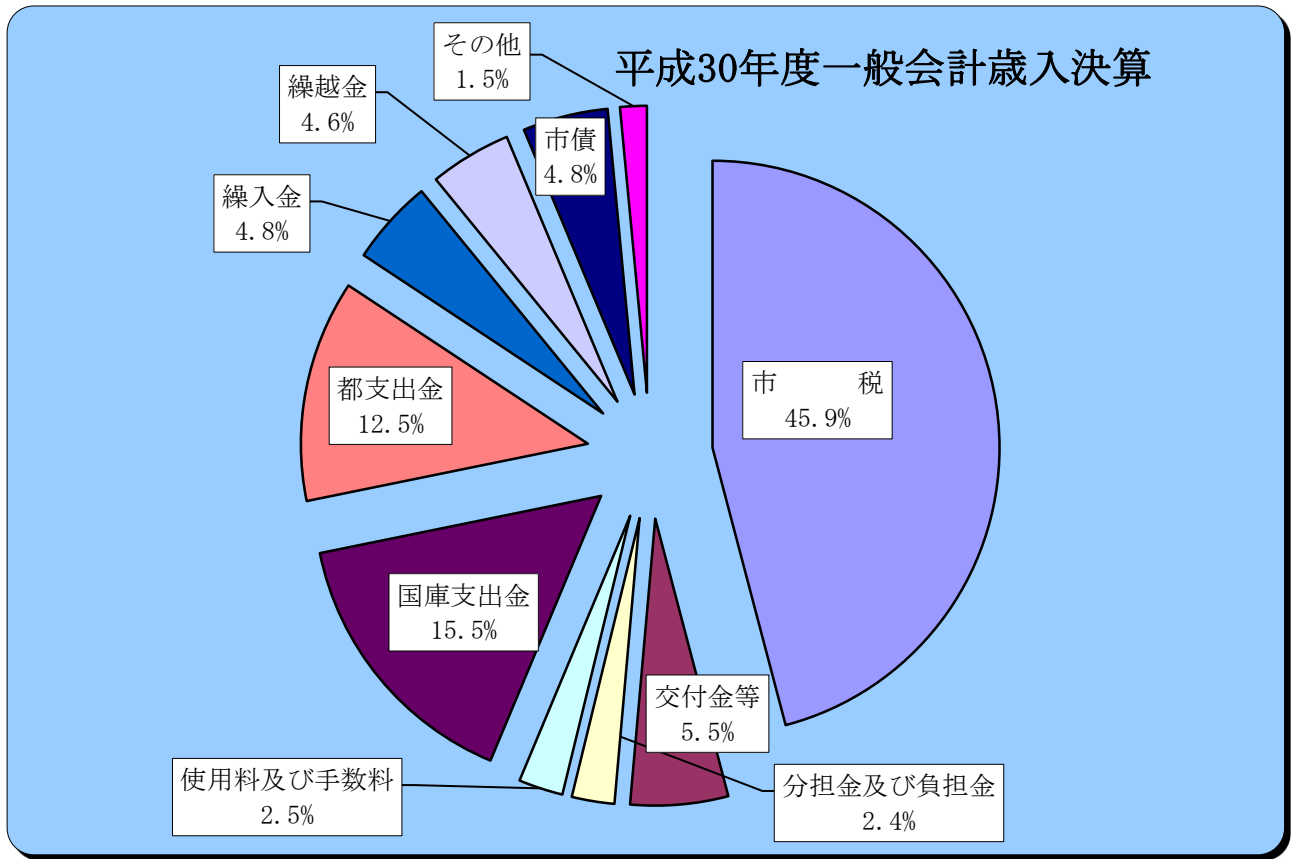
(単位：千円)

地方公共団体 金融機構		市中銀行等		全国市有物件 災害共済会		東京都区市町村 振興協会		合 計	
借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高	借入合計	残高
		13,000	5,568			154,000	82,529	3,165,700	2,293,265
26,000	26,000							5,177,500	2,584,174
								2,243,200	1,981,999
789,000	787,621	41,000	17,576			159,000	143,059	25,575,000	17,856,869
57,000	57,000			36,000	6,157	80,000	37,529	685,000	603,162
						891,000	467,627	10,925,900	8,750,744
								4,756,200	1,311,039
								9,290,000	5,243,065
		446,000	191,144					446,000	191,144
872,000	870,621	500,000	214,288	36,000	6,157	1,284,000	730,745	62,264,500	40,815,460

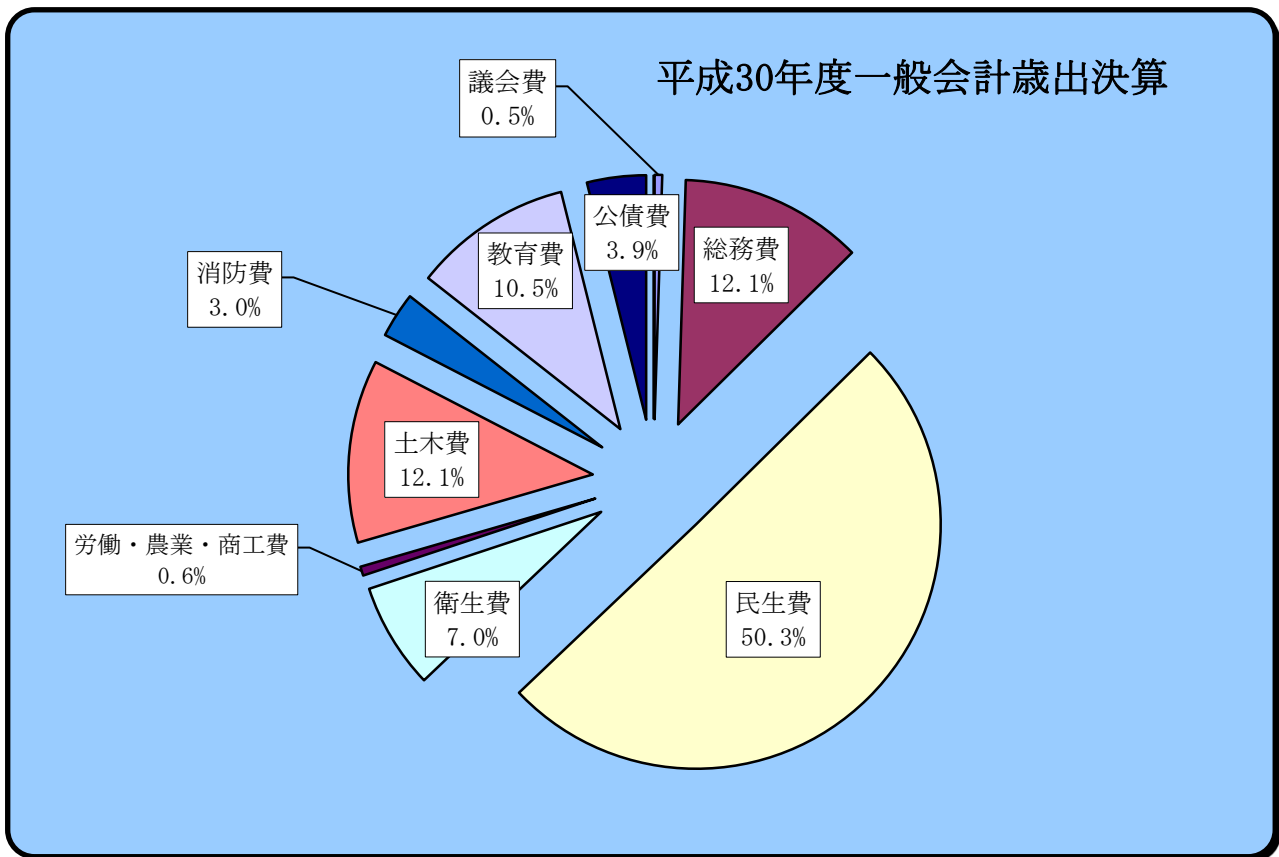
### 3 一般会計決算及び市債残高の構成比

#### (1) 一般会計決算の構成比率

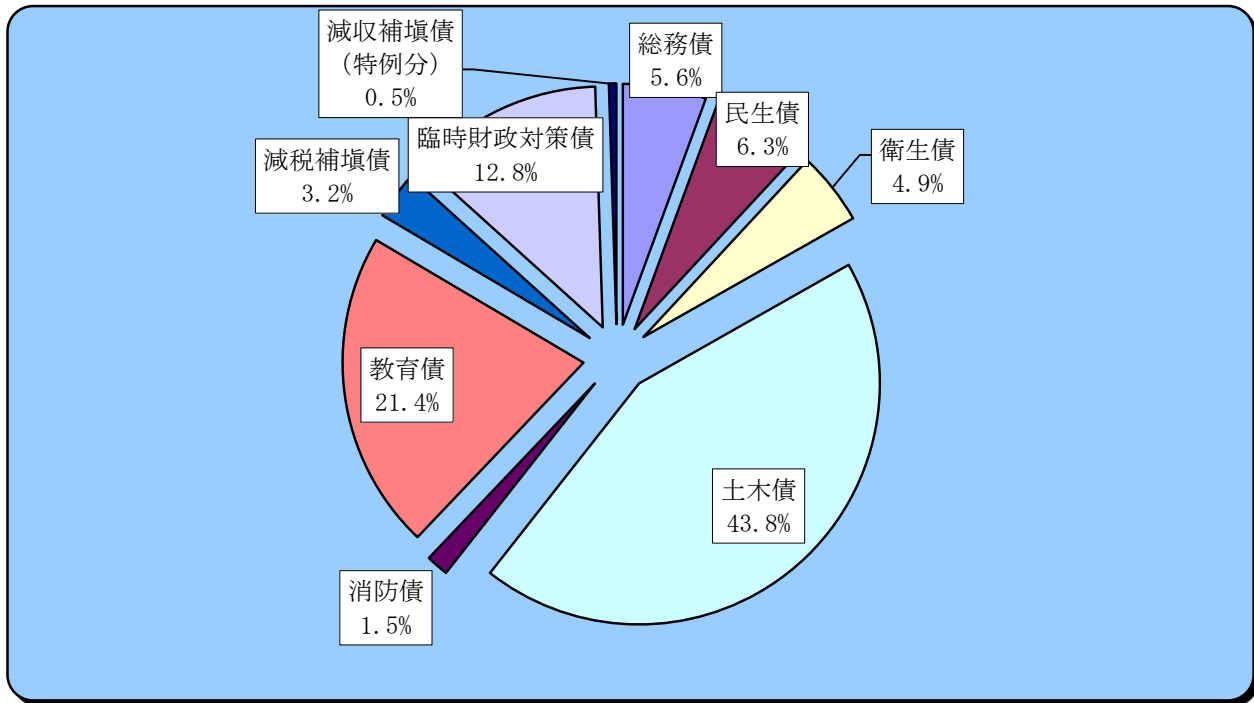
ア 歳 入



イ 歳 出



(2) 一般会計市債残高の構成比率



4 基金

特定の目的や単年度の財源調整のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産

なお、平成30年4月1日付けで、子ども基金及び若人の教育振興基金を改廃し、子ども・若者基金へ統合した。

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高	
		増(積立額)	減(取崩額)		
財政調整基金	5,700,789	631,886	2,732,000	3,600,676	
減債基金	43,486	8		43,494	
特定目的基金	公共施設整備基金	7,182,984	1,432,631	734,000	7,881,616
	国際交流平和基金	109,791	62	5,622	104,231
	職員退職手当基金	75,453	14		75,468
	井上欣一社会福祉事業基金	236,585	859,726	43,306	1,053,005
	都市基盤整備事業基金	2,086,884	642,134	637,905	2,091,113
	若人の教育振興基金	26,242		26,242	
	子ども・若者基金	196,039	29,613	7,560	218,092
	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	1,744,382	305,285	220,997	1,828,670
定額運用基金	土地開発基金	3,335,889	3,162		3,339,051
	美術作品等取得基金	415,878	145		416,023
合計	21,154,404	3,904,667	4,407,632	20,651,438	

※ 千円未満を四捨五入処理しているため、計数等が一致しない場合がある。

## 5 財政状況等に関する情報公開

市の財政の透明性を確保し、市政に対する市民の理解を促進するため、市の財政状況等を定期的に公表するもの

- (1) 調布市財政状況の公表に関する条例に基づき、各年度の上半期、下半期の財政状況及び決算状況を公表した。

ア 平成29年度下半期財政状況

平成30年5月31日に告示し、市報（6月5日号）及び市ホームページで公表した。

イ 平成29年度決算状況

平成30年11月30日に告示し、市報（11月20日号）及び市ホームページで公表した。

ウ 平成30年度上半期財政状況

平成30年11月30日に告示し、市報（12月5日号）及び市ホームページで公表した。

- (2) 財政健全化法及び調布市情報公開条例等に基づき、財政状況等に関する市政情報の提供を行った。

ア 平成29年度決算概要の作成

各図書館及び公文書資料室に資料を配架した。

イ 平成29年度健全化判断比率等の公表

市報（平成30年10月5日号）及び市ホームページで公表した。

ウ 平成31年度市政経営の概要（予算参考資料）の作成

各図書館及び公文書資料室に資料を配架し、市ホームページで公表した。

エ 令和元年度当初予算

市報（平成31年4月5日号）及び市ホームページで公表した。

## 6 予算編成方式の改善

行政評価との連動性を高め、より効果的・効率的な予算編成手法となるよう、前年度予算編成を振り返り、見直し・改善を図っていくもの

令和元年度予算編成は、基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、後期基本計画の初年度として、5つの重点プロジェクトをはじめとする各種施策の着実な推進を図る予算編成に取り組んだ。また、公共建築物の適切な維持保全や、市政の第一の責務として、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むとともに、財政の健全性の維持に努めた。併せて、予算編成開始時期を引き続き前倒し、業務負担の平準化や事務の効率化にも取り組んだ。

市政経営方針等説明会（予算編成説明会）10月3日 文化会館たづくり くすのきホール

## 7 積極的な財源の確保

- (1) 広告料収入の確保

調布市印刷物等に掲載する有料広告の取扱いに関する要綱に基づき、市が保有する広告媒体に有料広告を掲載し、自主財源を確保するもの

広告料収入決算額 10,392,800円

## (2) クラウドファンディングの実施

ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを実施し、事業財源を確保するもの

### ア 実施概要

- (ア) 対象事業 鬼太郎ひろば整備事業（鉄道敷地西側端部）
- (イ) 募集期間 平成30年12月3日から平成31年1月31日まで
- (ウ) 目標額 5,000,000円
- (エ) 申込方法 ポータルサイト「ふるさとチョイス」、総務部管財課窓口
- (オ) 寄附のお礼 5,000円以上の寄附 オリジナル礼状を送付  
30,000円以上の寄附 銘板に寄附者氏名を表示

### イ 実施結果

- (ア) 寄附件数 354件
- (イ) 寄附総額 10,176,500円
- (ウ) 目標達成率 203.5%
- (エ) 市内市外別集計
  - a 市内 133件（37.6%） 4,006,000円（39.4%）
  - b 市外 221件（62.4%） 6,170,500円（60.6%）

## 8 債権管理

調布市の保有する債権について統一ルールに基づく適切な管理・収納を推進するもの  
行革プラン2015に掲げた「債権管理の推進（プラン34）」における、収入未済額の縮減の目標達成に向け、債権管理に関する市の統一ルールである「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」に基づき、各債権の状況確認や長期未納債権の処理等、適切な債権管理を推進した。

## 9 補助金等の適正化の取組

行革プラン2015に掲げた「補助金と受益者負担の適正化（プラン35）」に基づき、補助金等制度のより一層の適正化に向け、平成27年8月の補助金等審議会からの答申を踏まえた取組を行うもの

答申で示された「補助金等の交付基準及び評価・見直し基準」を活用した補助金等評価シートを用い、見直し・改善に向けた評価を実施してきた。

平成30年度は、167種類の既存の補助金等のうち36種類の補助金等を評価対象とし、各補助金等の所管課による自己評価（補助金等評価シートの作成）を一次評価として実施した。その結果を踏まえ、見直し・改善の余地などについて検討が必要と判断した7種類の補助金等について、行政経営部内での協議及び所管課との意見交換を二次評価として実施した。その結果、3種類の補助金等については引き続き検討すべき課題があるものとして、検討継続とした。

3年間に渡って取り組んだ既存の補助金等の評価では、各補助金等は、概ね答申で示された基準に沿った制度内容であったものの、一部の補助金等においては、制度を取り巻く状況の変化への対応や財政負担の増加の視点などから課題が認められた。これらの補助金等については、行革プラン2019に新たに位置付けた「事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減」の取組において検討していくこととした。

## 10 新公会計制度への対応 予算科目（款・項・目）10・05・15 [決算書91ページ]

平成27年1月に、総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と、発生主



義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請があり、行革プラン2015に「新公会計制度への対応（プラン36）」を位置付け、平成30年度末までに平成29年度決算の財務書類等を作成・公表する計画として取組を進めているもの

(1) 固定資産台帳の整備

公有財産台帳や備品台帳，個別法に基づくインフラ台帳，その他各課で所管する固定資産の台帳・一覧表などから，市で保有する全ての固定資産の取得年月日，面積等の基本情報の集約を行い，固定資産台帳（平成29年度末固定資産台帳）を更新した。

(2) 財務書類等の作成

一般会計や各特別会計の伝票ごとの仕訳情報，整理仕訳情報や非資金仕訳情報など，各種情報の確認・整理を行い，平成29年度決算の一般会計等及び地方公共団体全体の財務書類等を作成した。また，連結団体の平成29年度決算書類を基に，連結財務書類等を作成した。

(3) 財務書類等及び固定資産台帳の公表

財務書類等及び固定資産台帳について，市のホームページで公表した。